

**令和2年度
省庁別財務書類の概要**

環境省

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

環境省の任務と組織等の概要

○環境省の任務（環境省設置法第3条）

地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ること

組織等

※令和2年度末現在

定員 … 3,204名

(本省)

大臣官房

秘書課

総務課

会計課

環境保健部

総合環境政策統括官
グループ

地球環境局

水・大気環境局

自然環境局

環境再生・資源循環局

(所管法人)

国立研究開発法人国立環境研究所

独立行政法人環境再生保全機構

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

(施設等機関)

環境調査研修所

国立水俣病総合研究センター

(地方支分部局)

地方環境事務所(8カ所)

(管理事務所等)

国民公園等管理事務所(3カ所)

千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

生物多様性センター

(外局)

原子力規制委員会

原子力規制庁

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、環境省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(令和2年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	133,499	172,981	未払金	24	41
たな卸資産	-	-	未払費用	-	-
未収金	2,533	2,076	賞与引当金	2,047	2,045
前払金	79,901	14,955	退職給付引当金	20,421	19,471
前払費用	30	46	その他債務等	1	5
その他債権等	0	1			
貸倒引当金	△ 1,983	△ 1,640			
有形固定資産	548,628	631,679	負債合計	22,495	21,564
無形固定資産	1,762	2,127	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	140,757	165,208	資産・負債差額	882,635	965,871
資産合計	905,131	987,436	負債及び資産・負債差額合計	905,131	987,436

業務費用計算書(令和2年度)

(単位:百万円)

	前会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	本会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
人件費	29,962	30,058
退職給付引当金繰入額	883	1,113
補助金等	321,143	306,939
委託費等	103,113	101,826
減価償却費	13,287	13,059
貸倒引当金繰入額	1,310	△ 173
出資金評価損	228	-
その他	360,363	828,249
本年度業務費用合計	830,294	1,281,073

～省庁別財務書類(環境省)の概要～

- 環境省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 現金・預金については、1,730億円弱となりますが、これは、エネルギー対策特別会計の日本銀行における預金残高になります。
- 前払金については、150億円弱となりますが、これは、主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前金払いを行った額を計上しています。
- 有形固定資産については、6,317億円弱と金額が大きく資産総額の6割を占めていますが、これは土地等の国有財産台帳価格を計上しており、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上しています。
- 出資金については、1,652億円強となりますが、これは国立研究開発法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する環境省の出資金になります。

（負債）

- 退職給付引当金については、195億円弱と負債総額の9割を占めています。ここには退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

- その他（うち庁費等）が、8, 115億円強となっており、業務費用合計額の6割強を占めております。

- 民間団体等に対しエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助を目的とした二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などを含む補助金等が、3, 069億円強と業務費用合計額の2割強となっており、その他（うち庁費等）の次にコストがかかっています。

(その他)

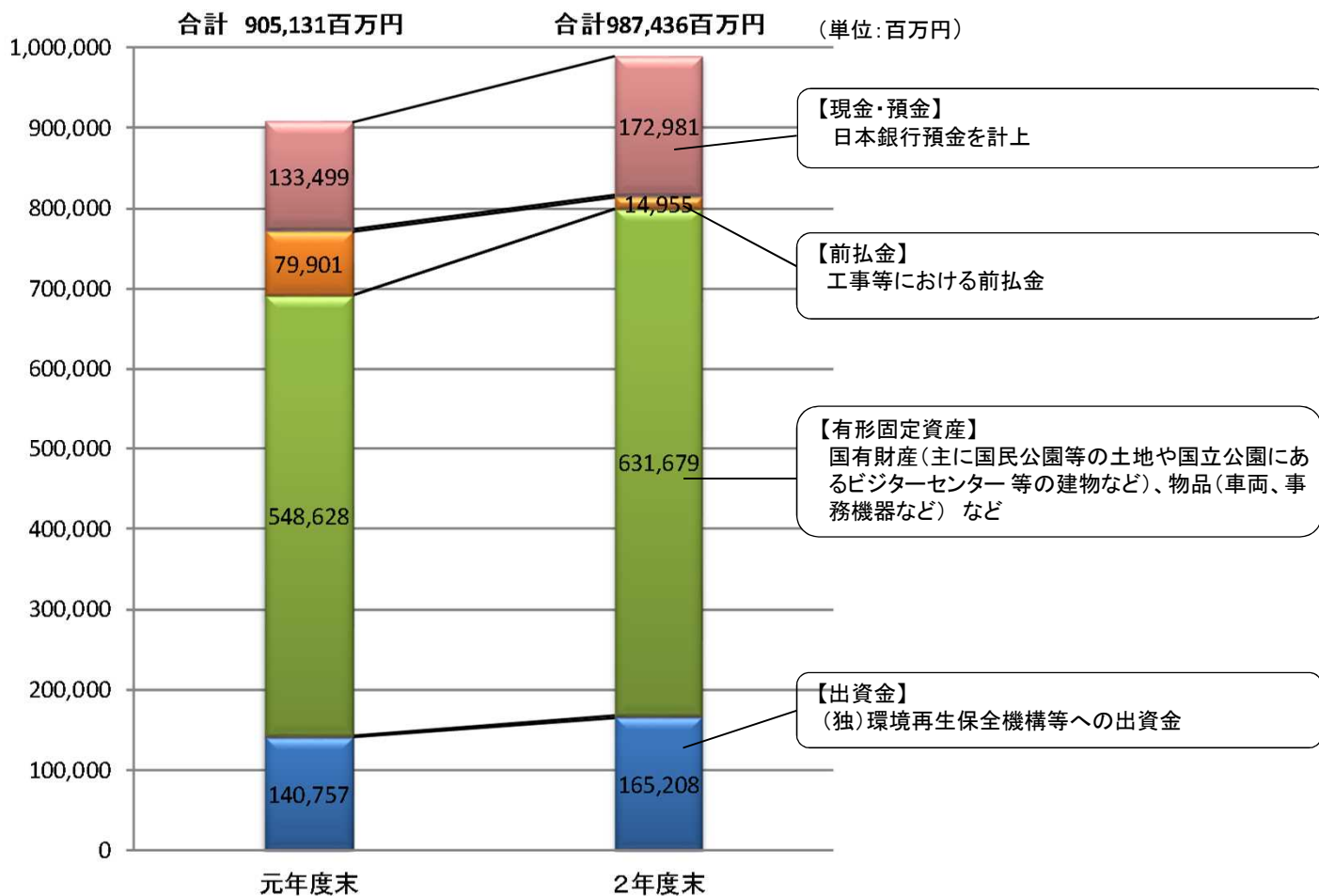
- 費用の主な増減として、放射性物質除去土壌等管理施設整備費が多かったこと等により「その他（うち庁費等）」が対前年度4, 635億円強の増となっております。

省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産(9,874億円)

主な資産の内容及び増減要因等について

- 有形固定資産(631,679百万円:対前年度末比83,051百万円増)
 - ・ 国有財産(主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物など)、物品(車両、事務機器など)などを計上しており、前年度より増加しています。
- 現金・預金(172,981百万円:対前年度比39,482百万円増)
 - ・ エネルギー対策特別会計における日本銀行預金を計上しており、収納済歳入額と支出済歳出の差額が大きかったため、前年度より増加しております。

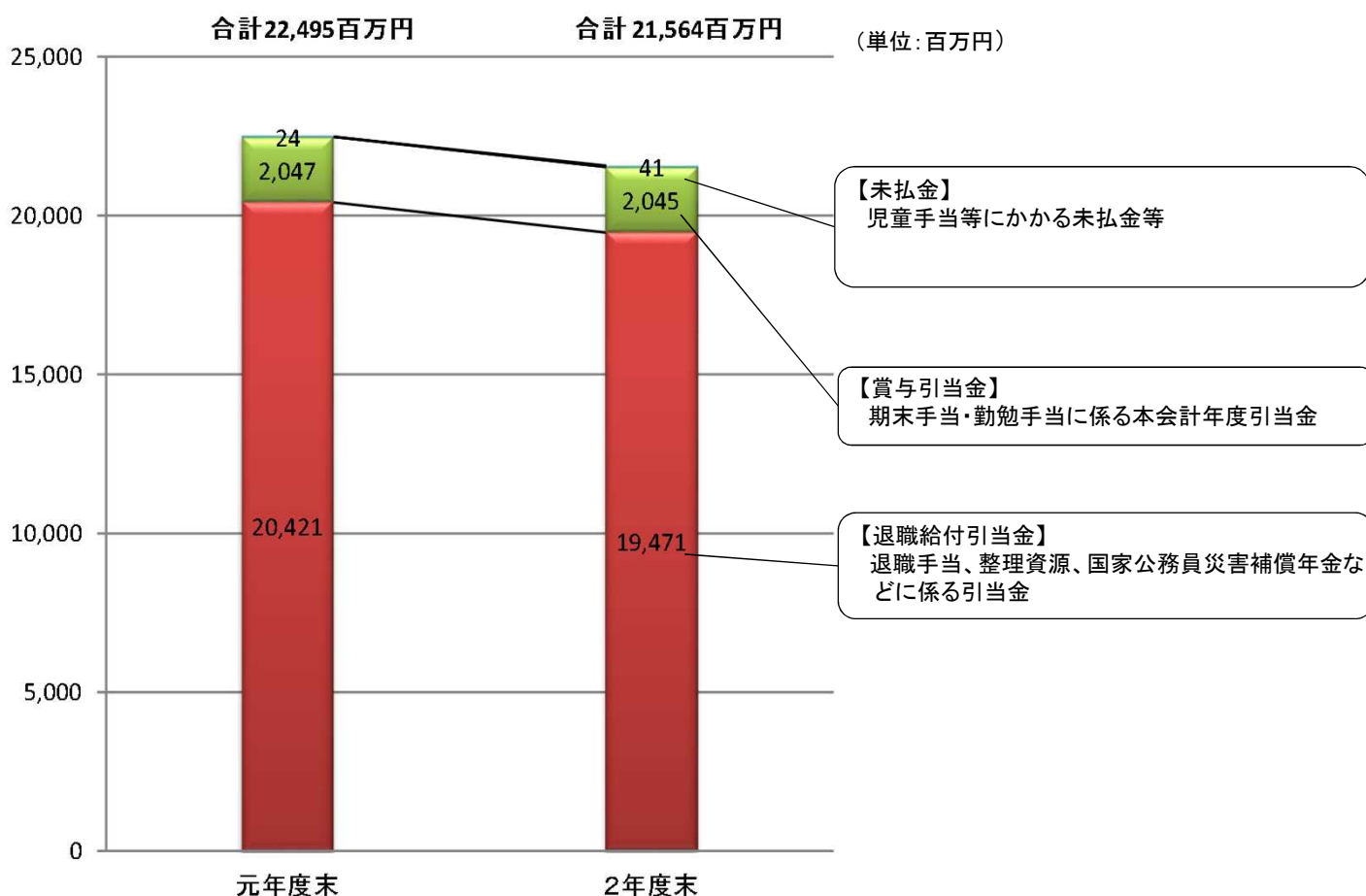


負債(215億円)

主な負債の内容及び増減要因等について

- 賞与引当金(2,045百万円:対前年度末比2百万円減)
 - ・ 賞与引当金においては、期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上しております。

- 退職給付引当金(19,471百万円:対前年度末比950百万円減)
 - ・ 退職給付引当金においては、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金等を計上しております。



省庁別財務書類 フローの状況

費用（1兆2,810億円）（業務費用計算書）

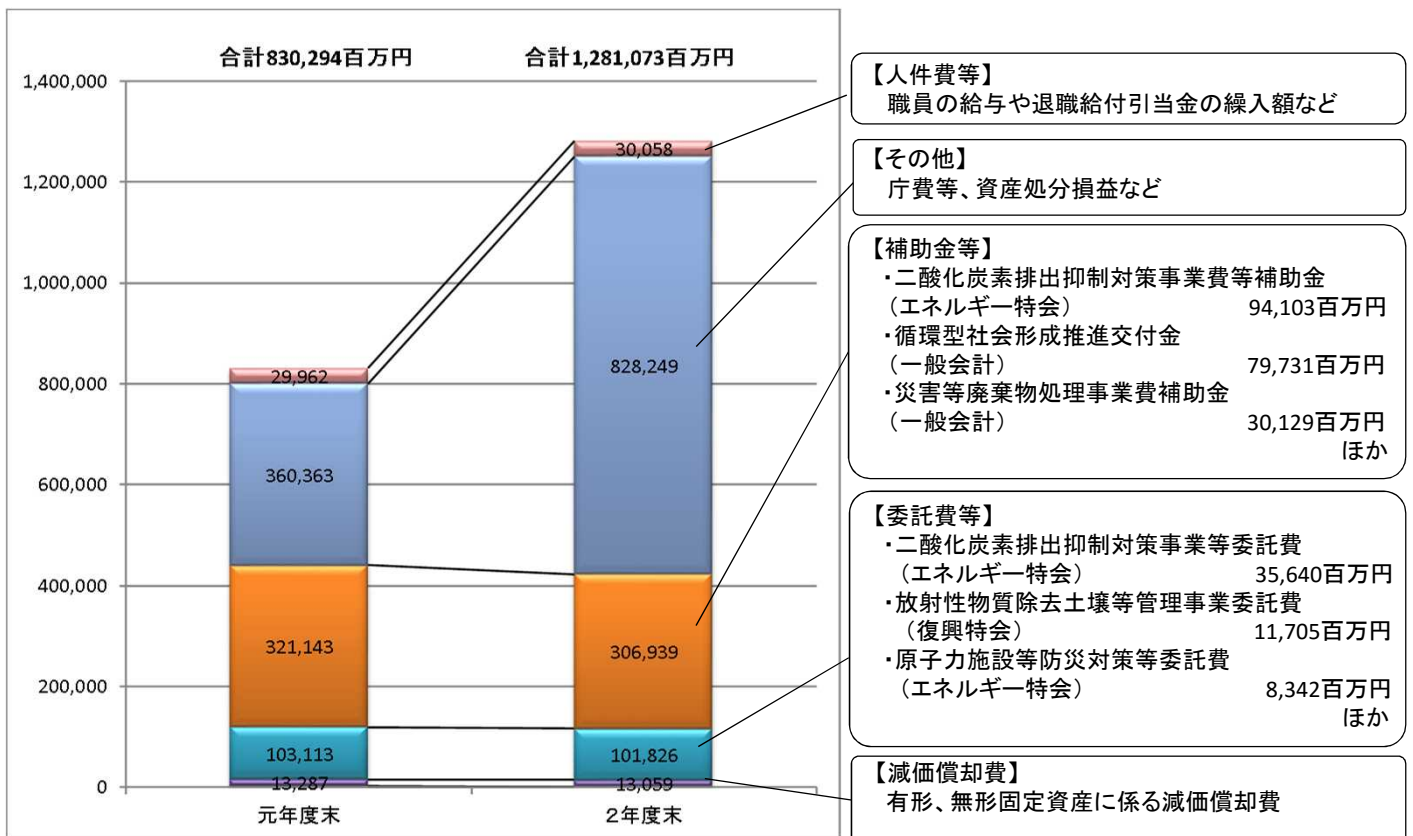
主な費用の内容及び増減要因等について

➤ その他（うち庁費等）（811,550百万円：対前年度比463,527百万円増）

・ 中間貯蔵施設の整備、同施設の運営管理及び除去土壌等の輸送等を行う放射性物質除去土壌等管理施設整備費などを含む庁費等が811,550百万円と業務費用合計額の6割強を占めています。

・ 令和2年度においては放射性物質除去土壌等管理施設整備費が多かったこと等により、対前年度比467,886百万円の増となっています。

（単位：百万円）



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(令和2年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	318,743	340,514	未払金等	26,354	35,310
売掛金	9,434	8,834	保管金等	111,143	117,991
有価証券	257,593	320,491	前受金	9,693	14,703
たな卸資産	3,530	4,676	賞与引当金	2,848	2,853
未収金等	3,901	8,714	PCB基金預り金	18,432	17,012
貸付金	127	94	退職給付引当金	23,761	22,886
破産更正債権等	2,026	803	その他の債務等	109,157	101,331
貸倒引当金	△ 3,821	△ 2,538			
有形固定資産	623,590	686,024			
無形固定資産	3,126	3,128	負債合計	301,389	312,089
その他	80,888	19,009	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	997,750	1,077,664
資産合計	1,299,139	1,389,753	負債及び資産・負債差額合計	1,299,139	1,389,753

連結業務費用計算書(令和2年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	本会計年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
人件費	38,531	38,984
退職給付引当金繰入額	1,213	1,406
補助金等	316,851	300,276
委託費等	66,919	68,206
減価償却費	15,896	15,745
貸倒引当金繰入額	1,310	△ 173
その他	501,003	958,856
本年度業務費用合計	941,726	1,383,303

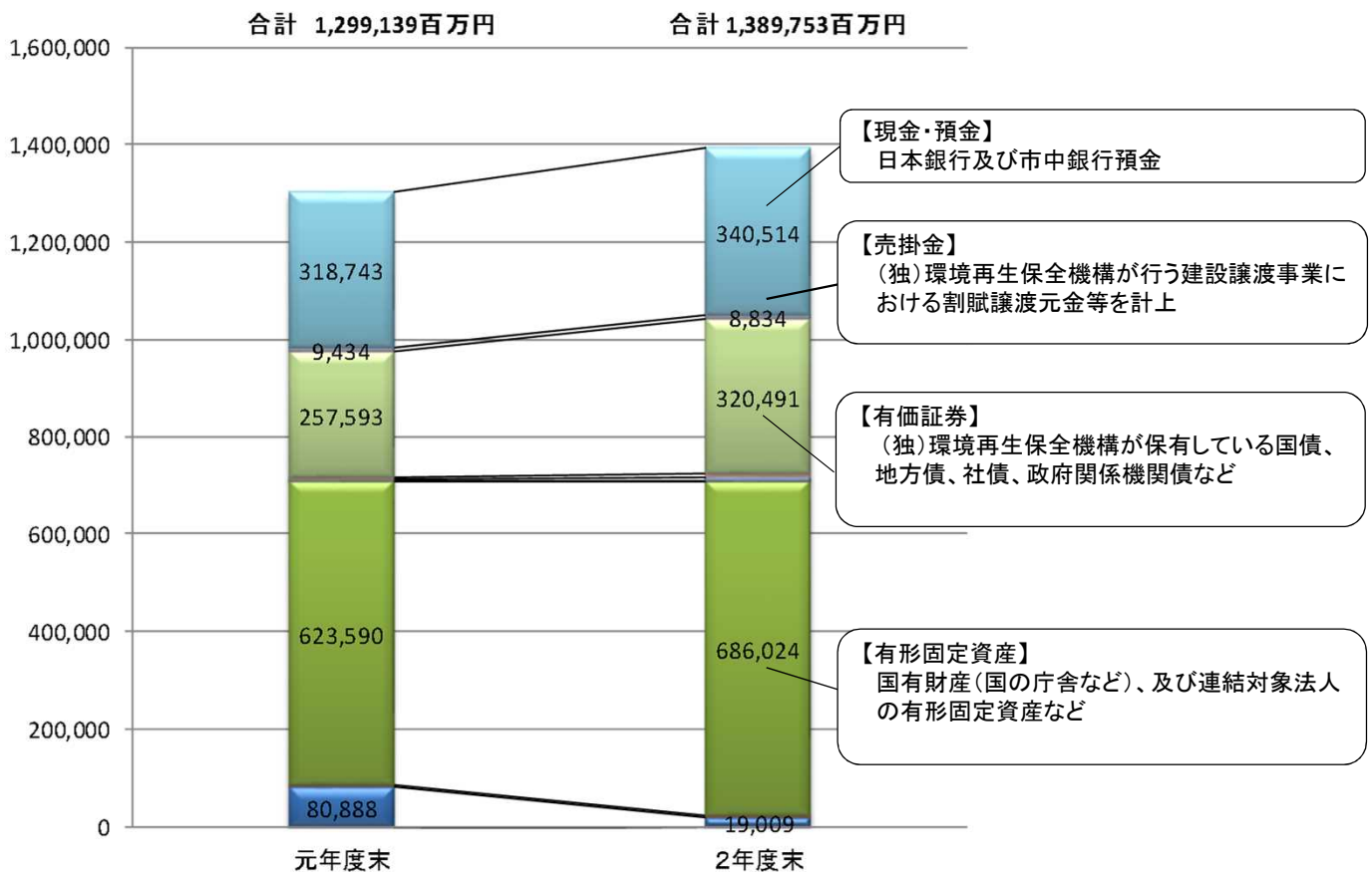
連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資産（1兆3,897億円）

主な資産の内容及び増減要因等について

- 有形固定資産（686,024百万円：対前年度末比62,434百万円増）
 - ・ 有形固定資産については、国有財産並びに連結対象法人の有形固定資産を計上しています。
- 現金・預金（340,514百万円：対前年度末比21,771百万円増）
 - ・ エネルギー対策特別会計における日本銀行預金のほか、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金を計上しています。
- 有価証券（320,491百万円：対前年度末比62,898百万円増）
 - ・ （独）環境再生保全機構が保有している国債、地方債、社債、政府関係機関債などの額を計上しています。

（単位：百万円）

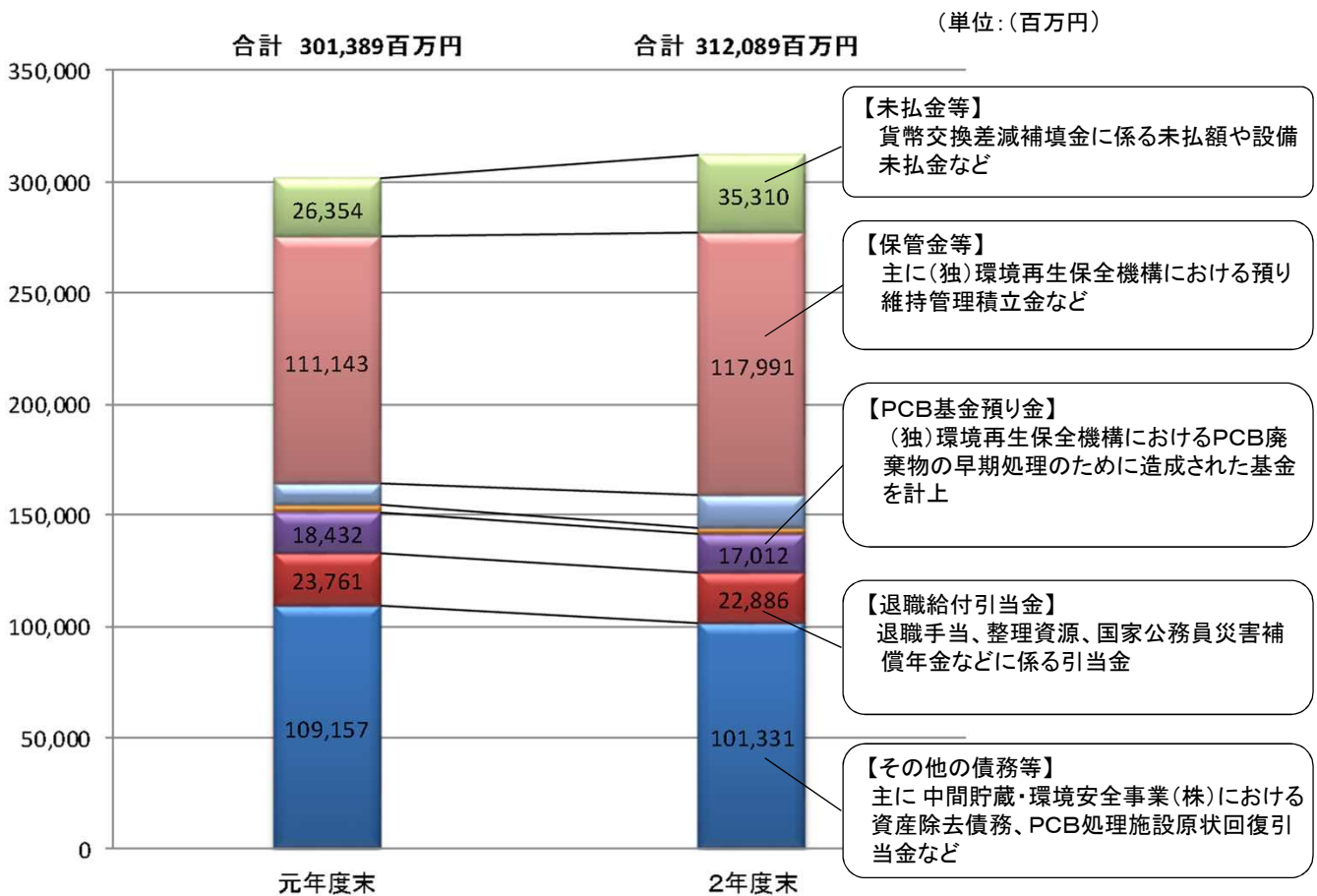


負債(3,120億円)

主な負債の内容、増減要因等について

- 保管金等(117,991百万円:対前年度末比6,848百万円増)
 - ・ 保管金等は、環境省の負債の4割弱を占めており、主に(独)環境再生保全機構における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の維持管理費にかかる積立金)を計上しています。

- その他の債務等(101,331百万円:対前年度比7,826百万円減)
 - ・ その他の債務は、環境省の負債の3割強を占めており、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社における資産除去債務(PCB廃棄物処理事業終了時の原状回復及び解体撤去に係る費用)を計上しています。

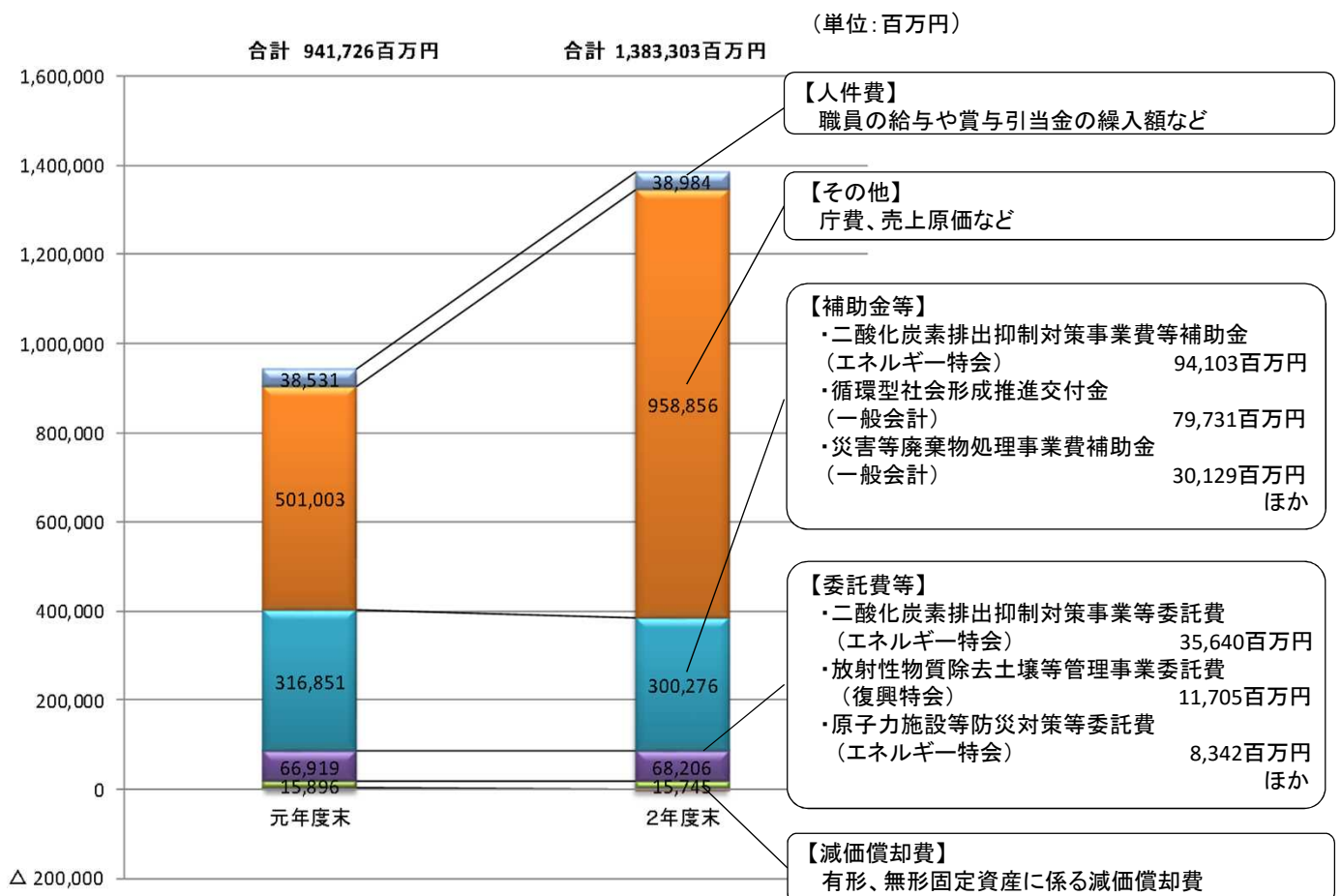


連結財務書類 フローの状況

費用(1兆3,833億円) (業務費用計算書)

主な費用の内容及び増減要因等について

- その他(うち庁費等)(811,071百万円:対前年度比463,048百万円増)
 - ・ 中間貯蔵施設の整備、同施設の運営管理及び除去土壌等の輸送等を行う放射性物質除去土壌等管理施設整備費などを含む庁費等が811,071百万円と業務費用合計額の6割弱を占めています。
 - ・ 令和2年度においては放射性物質除去土壌等管理施設整備費が多かったこと等により、対前年度比457,853百万円の増となっています。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和2年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 2法人

国立研究開発法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構

○特殊会社 1法人

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
(平成26年12月24日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。)

合計 3法人